

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日  
(第2期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会 社 名 株式会社 エ デ ィ オ ン

英 訳 名 EDION Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役  
会 長 久 保 允 誉

本店の所在の場所 東京都品川区東品川四丁目10番27号 電話番号 東京 (03) 5783-6211 (代表)

連絡者 経理部長 外 山 晋 吾

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

# 目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
監査報告書	
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回 次		第 1 期	第 2 期
決 算 年 月		平成14年 9 月	平成15年 3 月
売上高	(百万円)	222,784	220,073
経常利益	(百万円)	4,445	5,020
当期純利益	(百万円)	1,214	1,176
純資産額	(百万円)	91,885	92,259
総資産額	(百万円)	223,757	230,332
1株当たり純資産額	(円)	1,173.94	1,178.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.52	14.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	41.1	40.1
自己資本利益率	(%)	1.33	1.27
株価収益率	(倍)	30.09	36.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,857	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,375	△ 2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,916	△ 6,095
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,789	16,338
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,221 (3,114)	5,086 (3,157)

- (注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。
2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 1 期	第 2 期
決 算 年 月		平成14年 9 月	平成15年 3 月
営業収益	(百万円)	1,766	1,576
経常利益	(百万円)	1,388	1,253
当期純利益	(百万円)	1,387	1,082
資本金	(百万円)	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	78,278	78,278
純資産額	(百万円)	96,030	96,321
総資産額	(百万円)	96,153	96,509
1株当たり純資産額	(円)	1,226.89	1,230.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.73	13.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	99.9	99.8
自己資本利益率	(%)	1.46	1.12
株価収益率	(倍)	26.34	38.11
配当性向 (連結配当性向)	(%)	56.40 (64.44)	72.32 (69.58)
従業員数	(名)	22	20

- (注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。
2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり中間配当額は、第1期及び第2期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向(提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したものを記載しております。
7. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

## 2. 沿革

当社は平成14年3月29日、商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年 月	摘 要
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。 株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。

なお、株式会社デオデオと株式会社エイデンの沿革は以下のとおりです。

### ①株式会社デオデオ

年 月	摘 要
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

### ②株式会社エイデン

年 月	摘 要
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

### 3. 事業の内容

(株)デオデオ及び(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

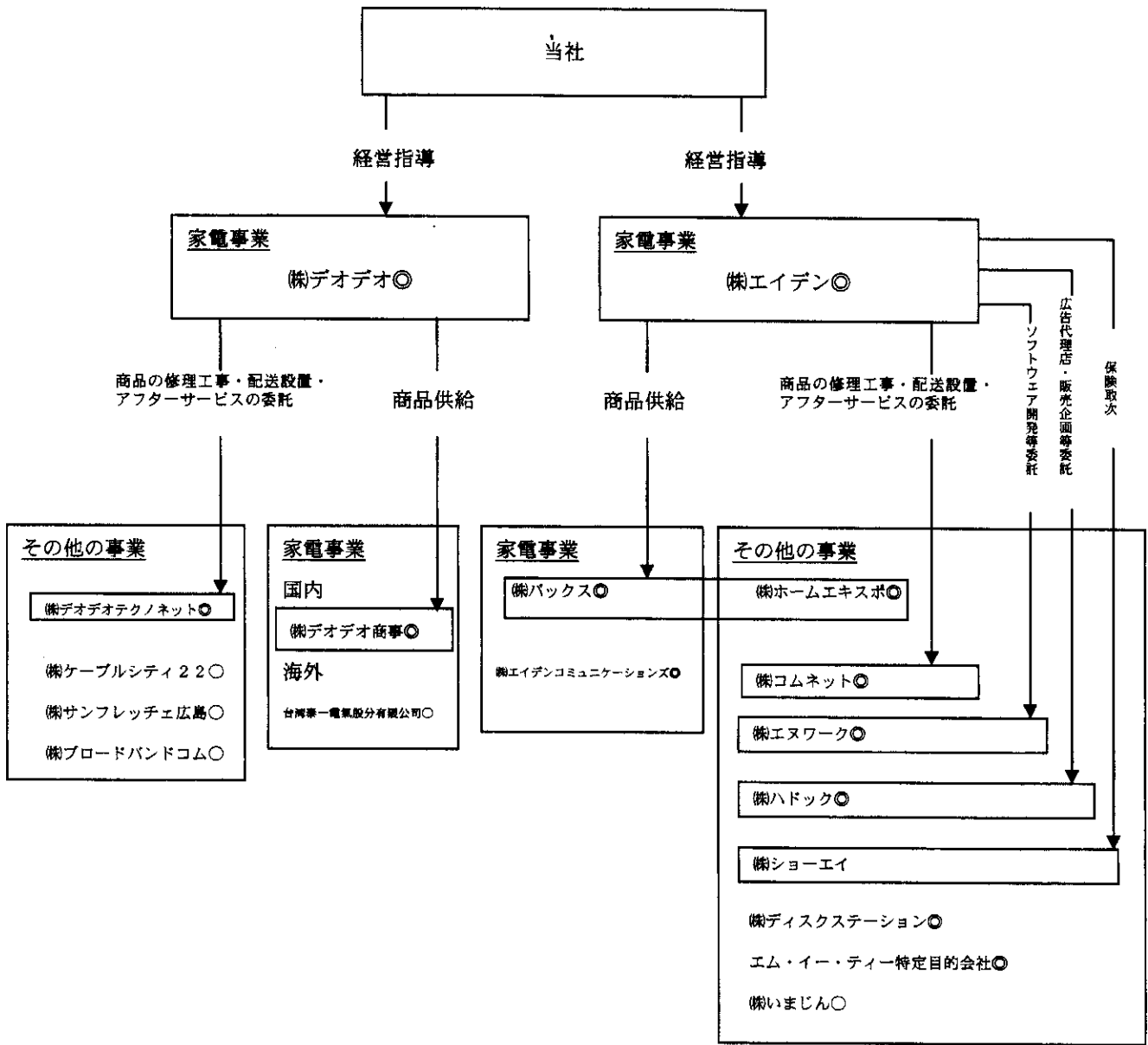
当企業グループは、当社と、当社の完全子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンならびにそれぞれの子会社10社を含め子会社12社、及びそれぞれの関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器を主な販売とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び部門別との関連は、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>(株)デオデオが105店舗、(株)エイデンが94店舗の家電店及びパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（466社495店舗66事業所）に対して、家庭電化商品の供給を行っております。</p> <p>(株)ボックス（12店舗）は家電店ならびにパソコン専門店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。</p> <p>②(株)ディスクステーション（10店舗）は、CD・DVDソフト専門店を運営しております。</p> <p>③(株)デオデオテクノネット（62事業所）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務しております。</p> <p>④(株)コムネット（12店舗）は、商品の配送、荷役業務等及び電気工事、商品の修理業務をしております。</p> <p>⑤(株)エヌワークは、コンピューターの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>⑥(株)ハドックは、広告の代理店及び企画業務をしております。</p> <p>⑦(株)デオデオはインターネットプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約15万1千人であります。</p> <p>⑧エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。</p> <p>⑩関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>⑫関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

連結子会社 ○  
持分法適用関連会社 ○



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株 デ オ デ オ	広島市中区	19,294	家庭電化商品の販売	100.0	0	役員の兼任6名。うち代表取締役社長を兼務。
株 エ イ デ ン	名古屋市千種区	12,694	家庭電化商品の販売	100.0	0	役員の兼任5名。うち代表取締役社長及び代表取締役副社長を兼務。
エム・イー・ティー特定目的会社	東京都千代田区	2,900	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	— (—)	0	当グループ内の営業店舗の賃借をしております。
株 ホ ー ム エ キ ス ポ	名古屋市千種区	450	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給を受けております。役員の兼任1名。
株 ディスクステーション	名古屋市千種区	415	ビデオソフトレンタル及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で営業店舗を賃借しております。
株 エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品を供給しております。
株 デオデオテクノネット	広島市安佐南区	300	家庭電化商品等の修理及び配送設置・工事	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の修理・工事及び配送を行っております。役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
株 デ オ デ オ 商 事	広島市南区	300	家庭電化商品の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給をうけております。役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
株 コ ム ネ ッ ト	愛知県春日井市	262	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
株 バ ッ ク ス	三重県伊勢市	200	家庭電化商品の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給、資金の貸付をうけております。
株 ハ ド ッ ク	名古屋市千種区	50	広告代理店及び企画業務	100.0 (100.0)	0	当グループの広告の代理店及び企画業務を委託しております。
株 エ ヌ ワ ー ク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)	0	当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
(持分法適用関連会社) 株 ケーブルシティ22	広島市佐伯区	450	有線テレビジョン放送	27.0 (27.0)	0	役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
台湾泰一電気股份有限公司	台湾台北市	230百万 NT\$	家庭電化商品の販売	50.0 (50.0)	0	役員の兼任2名。
株 サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.7]	0	株デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
株 ブロードバンドコム	広島市中区	3,000	加入者系無線アクセス事業	36.2 (36.2)	0	役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
株 い ま じ ん	名古屋市北区	444	家庭用ゲーム機、ゲームソフト等の販売	38.9 (38.9)	0	役員の兼任1名。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。  
 2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。  
 3. 上記子会社のうち、(株)デオデオ、(株)エイデン、エム・イー・ティー特定目的会社、(株)ホームエキスポ及び(株)ディスクステーションは特定子会社に該当しております。  
 4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。  
 5. 上記子会社のうち、(株)エイデンは有価証券報告書を提出しております。その他の会社は有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。  
 6. 平成14年10月1日に(株)エイデンは(株)コンプマートを、(株)コムネットは(株)エイデンサービスをそれぞれ吸収合併しております。  
 7. 平成15年4月1日に事業の効率化を期するため、(株)エイデンは(株)ハドックを吸収合併しております。  
 8. (株)デオデオと(株)エイデンは、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)エイデンにつきましては有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報の記載を省略しております。(株)デオデオにつきましては下記のとおりであります。

主要な損益情報等(株)デオデオ) ①売上高 118,685 百万円  
 ②経常利益 3,315 "  
 ③当期純利益 569 "  
 ④純資産額 51,968 "  
 ⑤総資産額 142,032 "



## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における状況

(平成15年3月31日現在)

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	3,592 〔 2,398〕
その他	1,104 〔 705〕
全社(共通)	390 〔 54〕
合計	5,086 〔 3,157〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均期間給与(千円) (平成14.10.1～平成15.3.31)
20	39歳7か月	14年9か月	4,284

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。  
2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。  
3. 平均期間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、(株)エイデン、(株)コムネット及び(株)ボックスにおいて各々エイデン労働組合、コムネット労働組合及びボックス労働組合の三つの組合があります。平成15年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,797名(出向者及び休職者含む)であり、コムネット労働組合が242名(休職者含む)及びボックス労働組合が90名であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度は、民間設備投資、個人消費の回復の兆しが見られず、またデフレの長期化、金融不安、雇用・給与と所得の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

家電小売業界におきましては、パソコンは引き続き低迷しているものの、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラ及びDVDレコーダーなどデジタル関連商品が伸びておりますが、一方では、大型競合店の出店により、業界内のシェア獲得競争及び価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品の充実による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、プロバイダー事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店2店舗を新設し、1店舗を移転、1店舗を増床しましたが、3店舗を統合したほか、2店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては2店舗を新設し、1店舗を増床、6店舗を閉鎖しました。また、株式会社コムネットから株式会社エイデンに1店舗を譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は279店舗となり、期末の売場面積は410,785㎡となりました。フランチャイズ店につきましては36店舗を新設しましたが、7店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は495店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は774店舗となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,200億73百万円、営業利益は32億60百万円、経常利益は50億20百万円、当期純利益は11億76百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との分析及び比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ15億48百万円増加し、当連結会計年度末は163億38百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は100億7百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が31億44百万円と高水準であったこと、また仕入債務の増加額が60億95百万円、当連結会計年度に計上したポイント引当金の増加高が26億24百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は23億61百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が25億57百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は60億95百万円となりました。これは有利子負債の削減を進めるため短期借入金を15億60百万円、コマーシャルペーパーを20億円それぞれ減額したことと、長期借入金の約定弁済54億50百万円及び長期借入金による収入40億円があったこと等によるものであります。

なお、前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### 商品分類別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平14. 3. 29~平14. 9. 30)		当連結会計年度 (平14. 10. 1~平15. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
テレビ	17,441	7.8	18,962	8.6
ビデオ	18,371	8.3	19,898	9.0
オーディオ	4,727	2.1	5,438	2.5
テープレコーダー等	4,617	2.1	5,031	2.3
エアコン	19,031	8.5	6,248	2.8
暖房機器	210	0.1	7,954	3.6
冷蔵庫	13,104	5.9	7,206	3.3
洗濯機・クリーナー	8,968	4.0	9,132	4.1
レンジ	2,106	1.0	2,524	1.1
調理家電	6,101	2.7	7,174	3.3
理美容・健康家電	7,801	3.5	7,838	3.6
照明器具	2,961	1.3	3,669	1.7
パソコン	60,658	27.2	61,987	28.2
その他のOA機器	14,420	6.5	14,991	6.8
音響ソフト・楽器	5,828	2.6	6,240	2.8
その他	36,431	16.4	35,773	16.3
合 計	222,784	100.0	220,073	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

### 3. 対処すべき課題

経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合及び経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を2店舗新設し、1店舗移転、1店舗増床しました。また、その他部門では2店舗を新設、1店舗を増床しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は23億86百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

種 別	店名・部門名	金 額
新設によるもの	デオデオ福岡西店	910
	デオデオ山陽店	
移転によるもの	エイデン多治見インター店	79
増床によるもの	エイデン瑞浪店	13
既存店増強によるもの	デオデオ鳥取北店	1,166
	その他	
家庭電化商品販売部門小計		2,169
その他部門	修理工事配送業務部門	40
	ホームセンター部門	175
	広告代理店、システム業務部門	0
その他部門小計		216
総合計		2,386

#### 2. 主 要 な 設 備 の 状 況

##### (1) 提 出 会 社

（平成15年3月31日現在）

事 業 所 名 (所 在 地)	事業の内容	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (名)
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	
本 社 (東京都品川区)	管理業務	事務所	13	—	—	23	37	20

##### (2) 国 内 子 会 社

###### ①株式会社デオデオ

（平成15年3月31日現在）

事 業 所 名 (所 在 地)	事業の内容	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (名)
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	
本 社 (広島県廿日市市)	管理業務	事務所	974	0	699 (749)	839	2,514	353
広島県内店舗 (29店)	家電販売	店舗設備	7,975	1	9,614 (30,582) (6,396)	1,055	18,647	736

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
岡山県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	2,594	0	3,122 (27,073) 〔15,764〕	290	6,008	252
山口県内店舗(16店)	家電販売	店舗設備	2,363	1	5,791 (40,943) 〔1,649〕	267	8,423	201
鳥取県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	682	0	779 (8,414)	62	1,525	70
島根県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	777	0	1,771 (17,104) 〔3,759〕	45	2,594	72
四国地区店舗(8店)	家電販売	店舗設備	1,276	0	447 (4,081) 〔3,306〕	127	1,852	135
九州地区店舗(18店)	家電販売	店舗設備	2,917	1	812 (6,228)	485	4,217	371
関東地区店舗(7店)	家電販売	店舗設備	838	0	1,430 (12,241) 〔2,710〕	131	2,400	140
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生 施設設備	184	—	517 (2,703)	2	704	—
店舗用地・その他	その他	出店用地 その他	403	—	1,923 (19,171) 〔407〕	2	2,329	—
連結会社への賃貸設備 福山商品センター他 (広島県福山市)	その他	貸与店舗 設備	149	—	1,785 (3,759)	4	1,938	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	貸与店舗 設備	2,740	—	6,480 (34,909) 〔5,105〕	42	9,263	—
総 合 計	—	—	23,877	7	35,176 (207,957) 〔39,096〕	3,358	62,419	2,330

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。  
2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

②株式会社エイデン

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本 社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	437	15	182 (658)	57	692	152
愛知県内店舗(51店)	家電販売	店舗設備	4,109	131	2,536 (9,043) 〔66,317〕	412	7,189	743
岐阜県内店舗(13店)	家電販売	店舗設備	1,352	—	91 (921) 〔54,482〕	177	1,620	200
三重県内店舗(9店)	家電販売	店舗設備	806	—	132 (1,530) 〔28,947〕	49	988	113
長野県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	664	—	742 (6,133) 〔11,802〕	36	1,443	85
静岡県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	529	—	97 (439) 〔12,452〕	72	698	66
神奈川県内店舗(4店)	家電販売	店舗設備	419	—	— (5,557)	7	426	37
埼玉県内店舗(3店)	家電販売	店舗設備	45	—	—	2	47	27

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
千葉県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	102	—	—	2	105	17
管理設備	その他	建物・ 土地等	153	—	924 (11,231) 〔9,938〕	11	1,089	—
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	貸与店舗 設備	1,668	0	319 (3,856) 〔73,487〕	0	1,988	—
家電店舗	家電販売	貸与店舗 設備	92	—	124 (619) 〔2,106〕	0	216	—
その他	その他	貸与店舗 設備	72	—	270 (1,545) 〔1,737〕	0	343	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	建物・土 地等	3,076	—	2,315 (16,865) 〔11,992〕	18	5,409	—
総 合 計	—	—	13,528	147	7,737 (52,839) 〔278,817〕	848	22,261	1,440

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。  
2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

③その他の主要な連結子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱デオデオ 商事	広島市南区	家電販売	事務所等	2	—	—	1	4	44
㈱デオデオテ クノネット	広島市安佐南区	その他	事務所等	252	1	7,390 (5,198)	22	7,667	592
㈱ボックス	三重県伊勢市	家電販売	店舗設備 等	33	—	—	7	40	102
㈱イデンコミュニ ケーションズ	名古屋市千種区	家電販売	店舗設備 等	87	—	—	48	136	62
㈱ディスクステ ーション	名古屋市千種区	家電販売	店舗設備 等	173	—	—	25	198	39
㈱ホームエキ スポ	名古屋市千種区	その他	店舗設備 等	134	8	—	72	215	158
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	その他	事務所等	0	—	—	0	1	52
㈱ハドック	名古屋市千種区	その他	事務所等	0	—	—	6	6	16
㈱コムネット	愛知県春日井市	その他	事務所等	236	7	—	6	249	231
エム・イー・ティ ー特定 目的会社	東京都千代田区	その他	店舗設備 等	2,713	—	5,114 (17,428)	—	7,828	—

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手 年月	完了予定 年月	増加売場面積 (㎡)
				総額	既支払額			
㈱デオデオ	行橋店 (福岡県行橋市)	家電販売	店舗移転	199	8	H15. 3	H15. 6	496
	出雲店 (島根県出雲市)	家電販売	店舗建替	500	15	H15. 4	H15. 6	926
	鹿児島本店 (鹿児島県鹿児島市)	家電販売	店舗新設	342	30	H15. 5	H15. 6	2,744
	宇部店 (山口県宇部市)	家電販売	店舗建替	341	3	H15. 5	H15. 9	1,140
	倉吉店 (鳥取県倉吉市)	家電販売	店舗移転	309	1	H15. 7	H15. 10	397
	小倉本店 (小倉市小倉北区)	家電販売	店舗新設	880	—	H15. 6	H15. 11	2,823
	鹿屋店 (鹿児島県鹿屋市)	家電販売	店舗新設	368	52	H15. 6	H15. 11	1,983
	佐世保店 (長崎県佐世保市)	家電販売	店舗新設	660	17	H15. 6	H15. 11	2,089
	都城店 (宮崎県都城市)	家電販売	店舗新設	433	17	H15. 7	H15. 11	2,238
	計	—	—	4,032	146	—	—	14,836
㈱エイデン	扶桑店 (愛知県丹羽郡)	家電販売	店舗新設	173	—	H15. 5	H15. 6	1,487
	高辻店 (名古屋市昭和区)	家電販売	店舗新設	557	10	H15年度	H15年度	3,300
	四日市北店 (三重県四日市市)	家電販売	店舗新設	321	39	H15年度	H15年度	2,148
	権原店 (奈良県権原市)	家電販売	店舗新設	433	12	H15年度	H16年度	2,800
	奈良店 (奈良県奈良市)	家電販売	店舗新設	438	89	H15年度	H16年度	2,640
	坂下店 (愛知県春日井市)	家電販売	店舗建替	556	11	H15年度	H16年度	2,648
	松本北店 (長野県松本市)	家電販売	店舗新設	525	39	H15年度	H16年度	2,644
	名古屋みなと店 (名古屋市港区)	家電販売	店舗新設	758	—	H15年度	H16年度	3,305
	計	—	—	3,761	201	—	—	20,972
合計	—	—	7,793	347	—	—	35,808	

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ①株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,278,839	78,278,839	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	78,278,839	78,278,839	—	—

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年3月29日	78,278,839 <sup>株</sup>	78,278,839 <sup>株</sup>	4,000,000 <sup>千円</sup>	4,000,000 <sup>千円</sup>	90,646,330 <sup>千円</sup>	90,646,330 <sup>千円</sup>	(注)

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したためであります。

2. 平成15年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金47,500百万円を取崩し、その他資本剰余金に振り替えることが決議されております。

#### (4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— <sup>人</sup>	91	24	386	56 <sup>(2)</sup>	15,875	16,432	—
所有株式数	— <sup>単元</sup>	279,839	2,744	194,768	13,168 <sup>(4)</sup>	289,785	780,304	248,439 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	35.86	0.35	24.96	1.69 <sup>(0.00)</sup>	37.14	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,800株は、「その他の法人」の欄に38単元含めて記載しております。

2. 自己株式21,458株は、「個人その他」の欄に214単元及び「単元未満株式の状況」の欄に58株含めて記載しております。

## (5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,315	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,366	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,336	4.26
久 保 允 誉	広島市中区小町2番23号1401	2,433	3.11
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,192	2.80
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,121	2.71
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.80
株式会社ショーエイ	名古屋市中村区名駅四丁目23番13号	1,372	1.75
エイデン社員持株会	名古屋市中村区名駅四丁目22番21号	1,363	1.74
岡 嶋 昇 一	名古屋市中区栄一丁目18番1号	1,347	1.72
計	—	24,257	30.98

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,366千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,336千株であります。

## (6) 議決権の状況

## ①発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,009,000	780,090	—
単元未満株式	普通株式 248,439	—	—
発行済株式総数	78,278,839	—	—
総株主の議決権	—	780,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

## ②自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エディオン	東京都品川区東品川 四丁目10番27号	21,400	—	21,400	0.03
計	—	21,400	—	21,400	0.03

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配 当 政 策

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期（第2期）は1株当たり10円の普通配当としました。

なお、当社の第2期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日であり、半年決算相当であることから第2期は中間配当を実施しておりません。

この結果当期の配当性向は72.3%（連結配当性向69.6%）、株主資本配当率は0.8%となります。なお、内部留保資金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。

### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 1 期			第 2 期		
	決算年月	平成14年 9 月			平成15年 3 月		
	最 高	590 円			645 円		
	最 低	445 円			464 円		
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成14年 10 月	11 月	12 月	平成15年 1 月	2 月	3 月
	最 高	571 円	570	580	600	645	625
	最 低	464 円	495	513	563	558	520

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式 数
代表取締役会長	久 保 允 誉 (昭和25年2月18日生)	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長(現) 平成9年12月 株式会社ダイイチ代表取締役(現) 平成14年3月 当社代表取締役会長(現)	千株 2,433
代表取締役社長	岡 嶋 昇 一 (昭和25年11月22日生)	昭和50年4月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務取締役 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役社長(現)	1,347
取 締 役	友 則 和 寿 (昭和26年2月28日生)	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同当社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	12
取 締 役	藤 川 誠 (昭和23年10月5日生)	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	16
取 締 役	本 谷 祐 一 (昭和29年4月25日生)	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 平成9年4月 同社店舗開発部長 平成13年4月 同社社長室長 平成13年6月 同社取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	5
取 締 役	本 郷 正 己 (昭和28年1月10日生)	昭和50年4月 グンゼ株式会社入社 昭和63年8月 株式会社サカキヤ入社 平成4年8月 同社取締役 平成7年3月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン)取締役 平成14年3月 当社取締役(現)	9
取 締 役	飛 鳥 井 博 文 (昭和24年11月10日生)	昭和48年3月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 平成7年6月 同社取締役(現) 平成14年3月 当社商品企画部長(現) 平成14年12月 当社取締役(現)	6
取 締 役	桂 川 恒 巳 (昭和23年9月22日生)	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 平成5年6月 同社取締役 平成14年12月 当社取締役(現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式 数
監査役 (常勤)	細田浩司 (昭和10年10月12日生)	昭和33年4月 国税庁入庁 平成2年6月 札幌国税局長 平成6年8月 税理士登録 平成11年4月 株式会社整理回収機構非常勤監査役 平成12年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成14年3月 当社常勤監査役(現)	千株 1
監査役	武藤康明 (昭和15年1月2日生)	昭和53年9月 株式会社東海銀行本店営業部課長代理 昭和55年6月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)に出向 経理部長 昭和60年6月 株式会社東海銀行退職 昭和60年6月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)取締役 昭和63年5月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年6月 株式会社エイデン監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	20
監査役	石田勝治 (昭和15年12月22日生)	昭和36年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年5月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和59年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成15年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	14
監査役	異相武憲 (昭和25年7月30日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン)監査役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	—
計	—	—	3,883

- (注) 1. 取締役友則和寿は代表取締役会長久保允善の妹の配偶者であります。  
2. 監査役細田浩司及び監査役異相武憲は株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）の連結財務諸表ならびに第1期事業年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）及び第2期事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3. 決算期変更について

当社の決算期は、前連結会計年度及び前事業年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、また当連結会計年度及び当事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの変則決算となっております。

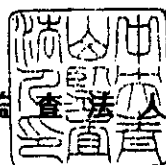


監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社エディオン  
代表取締役会長 久保允 謹 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

佐藤元宏



代表社員  
関与社員 公認会計士

大田原吉隆



関与社員 公認会計士

薬袋政彦



監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

加藤明司



代表社員  
関与社員 公認会計士

松井夏樹



関与社員 公認会計士

竹下



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年3月29日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社エディオン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 エ デ ィ オ ン  
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

関与社員

加藤 明司



代表社員 公認会計士

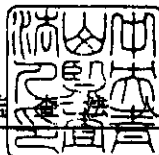
関与社員

松井 夏樹



関与社員 公認会計士

竹下 潔



中央青山監

代表社員 公認会計士

関与社員

佐藤 元宏



代表社員 公認会計士

関与社員

大田原 吉隆



関与社員 公認会計士

薬袋 政彦



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年10月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はインターネットプロバイダ事業に係る通信費および減価償却費を従来販売費及び一般管理費として処理していたが、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金	15,432		16,681	
受取手形及び売掛金 *5	13,538		16,490	
有価証券	407		356	
たな卸資産	47,104		49,045	
繰延税金資産	1,206		2,753	
その他	5,341		6,344	
貸倒引当金	△122		△73	
流動資産合計	82,908	37.1	91,598	39.7
II 固定資産				
1 有形固定資産 *1,3				
建物及び構築物	41,670		40,763	
器具及び備品	4,993		4,568	
土地 *6	52,417		51,961	
建設仮勘定	255		258	
その他	21		16	
有形固定資産合計	99,357	44.4	97,568	42.4
2 無形固定資産	3,439	1.5	3,976	1.7
3 投資その他の資産				
投資有価証券 *2,3	6,342		5,690	
繰延税金資産	5,108		5,494	
差入保証金	21,850		21,468	
その他	5,082		4,859	
貸倒引当金	△789		△713	
投資その他の資産合計	37,595	16.8	36,800	16.0
固定資産合計	140,392	62.7	138,345	60.1
III 繰延資産				
創立費	75		56	
開業費	380		333	
繰延資産合計	456	0.2	389	0.2
資産合計	223,757	100.0	230,332	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	31,738		37,835	
短期借入金	34,180		32,620	
一年内返済予定の長期借入金 *3	7,068		13,268	
未払法人税等	943		1,922	
未払消費税等	725		1,079	
賞与引当金	2,987		2,994	
コマーシャルペーパー	3,000		1,000	
ポイント引当金	—		2,624	
その他 *3	6,553		7,102	
流動負債合計	87,196	38.9	100,446	43.6
II 固定負債				
社債	6,500		6,500	
長期借入金 *3	22,384		14,734	
再評価に係る繰延税金負債 *6	2,844		2,830	
退職給付引当金	6,494		7,470	
役員退職慰労引当金	490		537	
連結調整勘定	427		342	
その他	4,459		4,187	
固定負債合計	43,600	19.5	36,602	15.9
負債合計	130,797	58.4	137,049	59.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,074	0.5	1,024	0.4
(資本の部)				
I 資本金 *8	4,000	1.8	4,000	1.8
II 資本剰余金	60,736	27.1	60,736	26.4
III 利益剰余金	46,770	20.9	45,990	20.0
IV 土地再評価差額金 *6	△19,503	△8.7	△18,324	△8.0
V その他有価証券評価差額金	11	0.0	6	0.0
VI 為替換算調整勘定	△124	△0.0	△138	△0.1
VII 自己株式 *7	△3	△0.0	△11	△0.0
資本合計	91,885	41.1	92,259	40.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	223,757	100.0	230,332	100.0

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		222,784	100.0	220,073	100.0
II 売上原価		175,328	78.7	173,853	79.0
売上総利益		47,455	21.3	46,220	21.0
III 販売費及び一般管理費 *1					
販売費	8,698		8,347		
一般管理費	36,222	44,921	20.2	34,612	42,959
営業利益		2,533	1.1	3,260	1.5
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	126		51		
仕入割引	2,174		2,146		
連結調整勘定償却額	84		84		
その他	525	2,911	1.3	340	2,623
V 営業外費用					
支払利息	413		380		
持分法による投資損失	109		180		
その他	477	1,000	0.4	302	863
経常利益		4,445	2.0	5,020	2.3
VI 特別利益					
固定資産売却益 *2	12		152		
貸倒引当金戻入益	12		73		
その他	—	25	0.0	62	287
VII 特別損失					
固定資産売却損 *3	18		35		
固定資産除却損 *4	520		347		
投資有価証券評価損	511		449		
特別退職金	305		52		
退職給付会計基準変更時差異償却	658		658		
過年度ポイント引当金繰入額	—		2,657		
その他	445	2,460	1.1	396	4,597
税金等調整前当期純利益		2,010	0.9	710	0.3
法人税、住民税及び事業税	950		1,422		
法人税等調整額	△ 230	720	0.4	△ 1,938	△ 515
少数株主利益		74	0.0		50
当期純利益		1,214	0.5	1,176	0.5

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		60,736		60,736
II 資本剰余金期末残高		60,736		60,736
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		45,693		46,770
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	1,214	1,214	1,176	1,176
III 利益剰余金減少高				
配当金	—		782	
役員賞与金	48		—	
土地再評価差額金取崩額	88	137	1,173	1,956
IV 利益剰余金期末残高		46,770		45,990

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,010	710
2. 減価償却費	2,881	3,144
3. 連結調整勘定償却額	△ 84	△ 84
4. 貸倒引当金の増減額	△ 199	△ 124
5. 賞与引当金の増減額	237	6
6. 退職給付引当金の増減額	688	975
7. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 23	46
8. ポイント引当金の増減額	—	2,624
9. 受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 51
10. 支払利息	413	380
11. 投資有価証券評価損	511	449
12. 持分法による投資損失	109	180
13. 有形固定資産除却・廃棄損	520	—
14. 固定資産除却損	—	347
15. 売上債権の増減額	1,847	△ 2,948
16. たな卸資産の増減額	11,461	△ 1,940
17. 仕入債務の増減額	△ 10,911	6,095
18. その他	272	1,167
小計	9,607	10,979
19. 利息及び配当金の受取額	61	19
20. 利息の支払額	△ 446	△ 262
21. 訴訟和解金の支払による支出	△ 2,232	—
22. 法人税等の支払額	△ 131	△ 728
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,857	10,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	△ 440	△ 560
2. 定期預金の払戻しによる収入	330	790
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 10,035	△ 2,557
4. 有形固定資産の売却による収入	226	803
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 643	△ 876
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 458	△ 25
7. 投資有価証券の売却による収入	142	26
8. 保証金差入による支出	△ 255	△ 215
9. 保証金回収による収入	1,354	121
10. 保証金預りによる収入	722	117
11. 保証金返済による支出	△ 182	△ 19
12. その他	△ 135	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,375	△ 2,361



(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金額		金額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額	△	10,849	△	1,560
2. コマーシャルペーパーの純増減額		2,000	△	2,000
3. 長期借入れによる収入		6,700		4,000
4. 長期借入金の返済による支出	△	4,572	△	5,450
5. 社債の発行による収入		1,500		—
6. 株式移転交付金の支払額	△	688		—
7. 配当金の支払額		—	△	779
8. 少数株主の払込による収入		300		—
9. その他	△	305	△	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,916	△	6,095
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△	8,432		1,548
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		23,124		14,789
Ⅶ 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高*1		17		—
Ⅷ 新規連結による現金及び現金同等物の増加高*2		80		—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		14,789		16,338

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である㈱コンプマート及び㈱エイデンサービスは平成14年10月1日付で各々100%連結子会社である㈱エイデン及び㈱コムネットに吸収合併され清算しております。また、上記のうちエム・イー・ティー特定目的会社は、当連結会計年度中に出資したことにより新規に連結に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である㈱ハドックは平成15年4月1日付で100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併され清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社                      主要な会社等の名称                      「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、連結子会社については9月30日を連結決算日として連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については年間決算数値から中間決算数値を控除し連結上必要な調整を行っております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデン（以下「2社」）は、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオン（以下「親会社」）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続きは、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業会社のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>今回の企業結合については、以下に記載する点等を総合的に考慮し、2社の株主にとって株式移転前に存在していたリスクと便益の共有が継続し、結合前のそれぞれの事業が以前のように継続していることから取得会社を識別することが出来ないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>① 2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが親会社に取得され、株式移転後の株式に重要な制限のないこと。</p>	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続きは、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)						
	<p>② 2社の株主が親会社に対して株式移転後も株式移転前と実質同様の議決権及び持分を維持していること。</p> <p>③ 2社いずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業または事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。</p> <p>④ 2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。</p> <p>⑤ 2社の公正な評価額が著しく異なっていないこと。</p> <p>2社は中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング株式会社及び監査法人トーマツに株式移転にかかる株式移転比率の算定を依頼いたしました。それに対して両社から提示された、株式移転の重要な条件が合意及び公表された日（平成13年5月7日）の直近の事業年度末（平成13年3月31日）にかかる時価純資産額の割合は以下のようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="534 1014 967 1093"> <tr> <td data-bbox="534 1014 762 1093">中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示</td> <td data-bbox="762 1014 863 1093">株式会社 デオデオ 1.28</td> <td data-bbox="863 1014 967 1093">株式会社 エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p data-bbox="534 1093 967 1149">(便宜的にエイデンを1.00としております)</p> <table border="1" data-bbox="534 1149 967 1227"> <tr> <td data-bbox="534 1149 762 1227">監査法人トーマツ提示</td> <td data-bbox="762 1149 863 1227">株式会社 デオデオ 1.26</td> <td data-bbox="863 1149 967 1227">株式会社 エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p data-bbox="534 1227 967 1279">(便宜的にエイデンを1.00としております)</p>	中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社 デオデオ 1.28	株式会社 エイデン 1.00	監査法人トーマツ提示	株式会社 デオデオ 1.26	株式会社 エイデン 1.00	
中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社 デオデオ 1.28	株式会社 エイデン 1.00						
監査法人トーマツ提示	株式会社 デオデオ 1.26	株式会社 エイデン 1.00						

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価 差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に よって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 なお、その他有価証券のうち、 「取得価額」と「債券金額」と の差額が金利調整と認められる ものについては、先入先出法に よる償却原価法により原価を算 定しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっており ます。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均 法と先入先出法によっており ます。（移動平均法は主として㈱デ オデオの商品に、先入先出法につ いては㈱エイデンの商品に適用さ れております。）また、ホームセ ンター商品については売価還元法 によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法によっております。た だし、平成10年3月31日以前取得の建 物の一部については定率法によ っております。建物以外の有形固定 資産については定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用ソフトウェアについては 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>①創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>②開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>①創立費 同左</p> <p>②開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能となったため、当該引当金を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(9) 1株当たり情報	—————	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
10 連結決算日の変更に関する事項	—————	連結財務諸表提出会社の決算日を9月30日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度の決算日も9月30日から3月31日に変更し、6ヶ月の変則決算となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>従来、インターネットプロバイダ事業に係る通信費及び減価償却費は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度に同事業のサービスを強化拡大し、今後金額の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同様の基準によった場合に比べ、売上原価は528百万円増加し、売上総利益は同額減少しております。また、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度までの「有形固定資産除却・廃棄損」は当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却・廃棄損」は286百万円であり、無形固定資産の除却損は60百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の表示)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」と表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書の表示)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、連結剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																						
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は40,793百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,756百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期運転資金19,850百万円及び預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,626百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,117 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">723 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,467百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済の長期借入金が5,400百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 株式会社ケーブルシティ22 836百万円</p> <p>*5 _____</p> <p>*6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p style="padding-left: 20px;">③再評価を行った土地の平成14年9月30日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (株)デオデオ △2,386百万円 (株)エイデン △ 534 "</p> <p>*7 当連結会計年度末の自己株式の保有数は7,673株であります。</p> <p>*8 _____</p> <p>9 _____</p>	建物及び構築物	5,626百万円 (帳簿価額)	土地	18,117 " ( " )	投資有価証券	723 " ( " )		24,467百万円 (帳簿価額)	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は43,131百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,561百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期運転資金17,950百万円、社債500百万円及び預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">649 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,413百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済の長期借入金が4,000百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 株式会社ケーブルシティ22 942百万円</p> <p>*5 受取手形割引高は1,018百万円であります。</p> <p>*6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p style="padding-left: 20px;">③再評価を行った土地の平成15年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (株)デオデオ △3,890百万円 (株)エイデン △ 594 "</p> <p>*7 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式21,458株であります。</p> <p>*8 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式78,278,839株であります。</p> <p>9 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 " ( " )	投資有価証券	649 " ( " )		24,413百万円 (帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円
建物及び構築物	5,626百万円 (帳簿価額)																						
土地	18,117 " ( " )																						
投資有価証券	723 " ( " )																						
	24,467百万円 (帳簿価額)																						
建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)																						
土地	18,267 " ( " )																						
投資有価証券	649 " ( " )																						
	24,413百万円 (帳簿価額)																						
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																						
借入実行残高	25,200 "																						
差引額	10,800百万円																						



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>    広告及び販売促進費           5,103 百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>    給料手当及び賞与           13,939 百万円</p> <p>    賞与引当金繰入額           2,982   "</p> <p>    退職給付費用                802   "</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>    広告及び販売促進費           5,280 百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>    給料手当及び賞与           13,484 百万円</p> <p>    賞与引当金繰入額           2,994   "</p> <p>    退職給付費用                675   "</p> <p>    営業用賃借料                4,552   "</p>
<p>*2 主なものは、土地売却益7百万円、建物及び構築物売却益4百万円であります。</p>	<p>*2 主なものは、土地売却益106百万円であります。</p>
<p>*3 主なものは、器具及び備品売却損10百万円であります。</p>	<p>*3 主なものは、土地売却損32百万円であります。</p>
<p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損255百万円であります。</p>	<p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円あります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,432百万円	現金及び預金勘定 16,681百万円
有価証券 407 "	有価証券 356 "
計 15,839百万円	計 17,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 750百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 400百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 299 "	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 300 "
現金及び現金同等物 14,789百万円	現金及び現金同等物 16,338百万円
*1 株式移転により引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	—————
流動資産 43百万円	
固定資産 95,450 "	
資産合計 95,494百万円	
流動負債 959百万円	
固定負債 — "	
負債合計 959百万円	
*2 出資により新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	—————
流動資産 141百万円	
固定資産 7,926 "	
繰延資産 330 "	
資産合計 8,397百万円	
流動負債 9百万円	
固定負債 6,000 "	
負債合計 6,009百万円	

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
取得価額相当額	56	11,753	82	11,892	取得価額相当額	56	11,745	67	11,869
減価償却累計額相当額	18	4,678	55	4,751	減価償却累計額相当額	21	5,302	37	5,361
期末残高相当額	38	7,075	26	7,140	期末残高相当額	35	6,443	30	6,508
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				2,098	1年以内				2,086
1年超				5,154	1年超				4,543
合 計				7,253	合 計				6,630
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料				1,217	(1) 支払リース料				1,192
(2) 減価償却費相当額				1,153	(2) 減価償却費相当額				1,126
(3) 支払利息相当額				78	(3) 支払利息相当額				74
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				2,404	1年以内				2,338
1年超				29,063	1年超				27,740
合 計				31,467	合 計				30,078

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,449	2,705	255
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	2,449	2,705	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	826	683	△142
	(2)債 券	400	364	△ 35
	(3)そ の 他	239	179	△ 59
	小 計	1,466	1,227	△238
合 計		3,916	3,932	16

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年3月29日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	14	4

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年9月30日現在)

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	946	
MMF他	107	
合 計	1,053	

満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場債券	7	
合 計	7	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額 (平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	299	—	64
非上場債券	—	7	—
合 計	299	7	64

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,484	1,719	234
	(2)債 券	100	100	0
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	1,584	1,819	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,411	1,235	△176
	(2)債 券	300	267	△ 32
	(3)そ の 他	170	153	△ 16
	小 計	1,881	1,657	△224
合 計		3,466	3,476	9

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について449百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年10月1日至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27	2	0

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	946	
MMF他	56	
合 計	1,003	

満期保有目的の債券

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場債券	6	
合 計	6	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	267	100	—
非上場債券	—	6	—
合 計	267	106	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等            当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容            金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。            また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。            なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>⑤ その他            「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

当社の第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、平成15年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額に基づいて記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)

イ. 退職給付債務	△15,038百万円
ロ. 年金資産	6,390 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,648百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	658 "
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,494 "
ヘ. 退職給付引当金	△6,494百万円

(注) (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

イ. 勤務費用	609百万円
ロ. 利息費用	177 "
ハ. 期待運用収益	△28 "
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	658 "
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,502百万円

(注) 1. 上記以外に、割増退職金305百万円を支払っており、特別損失として計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.4%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、(株)デオデオは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△16,403百万円
ロ. 年金資産	6,109 "
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△10,294百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,901 "
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 77 "
ヘ. 退職給付引当金	△ 7,470百万円

(注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

イ. 勤務費用	602百万円
ロ. 利息費用	177 "
ハ. 期待運用収益	△ 28 "
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	658 "
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84 "
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 4 "
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,490百万円

(注) 1. 上記以外に、割増退職金52百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%～2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、(株)デオデオは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 306百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 683 "</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,045 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,320 "</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 70 "</p> <p>未払事業税 65 "</p> <p>未払事業所税 46 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 76 "</p> <p>その他有価証券減損 444 "</p> <p>固定資産等の未実現利益 2,402 "</p> <p>繰越欠損金 734 "</p> <p>その他 118 "</p> <p>繰延税金資産小計 8,316百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 1,671 "</u></p> <p>繰延税金資産合計 6,644百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物等圧縮記帳積立金 △ 210百万円</p> <p>土地再評価差額金 △ 2,844 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 119 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 3,174百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,470百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,206百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,108 "</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △ 2,844 "</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.0%</p> <p>特定目的会社の税率差異 △ 2.9%</p> <p>住民税均等割額 5.4%</p> <p>評価性引当増減額 △ 5.3%</p> <p>その他 <u>△ 1.8%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 315百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 641 "</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 971 "</p> <p>未払法定福利費 129 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,742 "</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 53 "</p> <p>未払事業税 156 "</p> <p>未払事業所税 62 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 52 "</p> <p>ポイント引当金 1,071 "</p> <p>その他有価証券減損 208 "</p> <p>固定資産等の未実現利益 2,382 "</p> <p>繰越欠損金 595 "</p> <p>その他 162 "</p> <p>繰延税金資産小計 9,545百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 1,011 "</u></p> <p>繰延税金資産合計 8,533百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物等圧縮記帳積立金 △ 135百万円</p> <p>土地再評価差額金 △ 2,830 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 150 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 3,116百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,417百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,753百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,494 "</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △ 2,830 "</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>特定目的会社の税率差異 3.6%</p> <p>住民税均等割額 17.5%</p> <p>税率変更差異 16.0%</p> <p>有価証券減損 △ 30.3%</p> <p>持分法投資損失 10.6%</p> <p>連結調整勘定償却額 4.9%</p> <p>評価性引当増減額 △ 140.3%</p> <p>その他 <u>0.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△ 72.5%</u></p>

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、㈱デオデオでは前連結会計年度の41.7%から40.4%に、㈱エイデンでは前連結会計年度の41.9%から40.1%にそれぞれ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が140百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が139百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

## 役員及び個人株主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の 代理業等	(1.75%)	なし	保険の 取次	保 険 料 保 険 取 次	10 368	買掛金 その 他 の 債 権	60 76

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引と同一の条件であります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

## 役員及び個人株主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の 代理業等	(1.75%)	なし	保険の 取次	保 険 料 保 険 取 次	55 420	買掛金 その 他 の 債 権	87 106

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引と同一の条件であります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173円94銭	1株当たり純資産額 1,178円26銭
1株当たり当期純利益金額 15円52銭	1株当たり当期純利益金額 14円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	1,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	51
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(51)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	1,124
期中平均株式数 (千株)	—	78,261

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることいたしました。</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 エイデン	第2回無担保社債	平成11年 7月31日	2,000	2,000	年 1.55%	無担保	平成17年 7月29日	
株式会社 エイデン	第3回無担保社債	平成12年 9月22日	3,000	3,000	1.68%	無担保	平成16年 9月22日	
株式会社 エイデン	第4回無担保社債	平成14年 8月12日	1,000	1,000	0.36%	無担保	平成17年 8月12日	
イーティー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	500	500	1.04%	無担保	平成19年 4月30日	
計	—	—	6,500	6,500	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	3,000	3,000	—	500

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	34,180	32,620	0.50%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,068	13,268	1.87	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,384	14,734	1.16	平成17年1月 ～平成19年12月	
その他の有利子負債 1年未満のコマーシャルペーパー	3,000	1,000	0.49	—	
計	66,632	61,622	—	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,518	2,170	4,818	4,228
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) その他

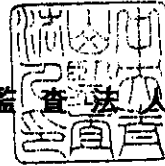
該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成14年12月20日

株式会社エディオン  
代表取締役会長 久保允 謹 殿


中央青山監査法人




代表社員  
関与社員 公認会計士

佐藤元宏 

代表社員  
関与社員 公認会計士


大田原吉隆 

関与社員 公認会計士


薬袋政彦 

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員 公認会計士

加藤明司 

代表社員  
関与社員 公認会計士

松井夏樹 

関与社員 公認会計士

竹下 潔 

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年3月29日から平成14年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が株式会社エディオンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 エ デ ィ オ ン  
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

加藤 明 司



代表社員  
関与社員 公認会計士

松井 夏 樹



関与社員 公認会計士

竹下 潔



中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

佐藤 元 宏



代表社員  
関与社員 公認会計士

大田原 吉 隆



関与社員 公認会計士

薬袋 政 彦



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年10月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。



私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)		第 2 期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金	285		893	
未収入金	298		22	
繰延税金資産	—		27	
その他	3		7	
流動資産合計	587	0.6	950	1.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	18		18	
減価償却累計額	2	15	4	13
器具備品	34		36	
減価償却累計額	7	27	13	23
有形固定資産合計	42	0.0	37	0.0
2 無形固定資産				
商標権	47		47	
ソフトウェア	40		48	
その他	0		0	
無形固定資産合計	87	0.1	96	0.1
3 投資その他の資産				
関係会社株式	95,335		95,335	
差入敷金	25		25	
繰延税金資産	—		8	
投資その他の資産合計	95,360	99.2	95,368	98.8
固定資産合計	95,490	99.3	95,501	98.9
III 繰延資産				
創立費	75		56	
繰延資産合計	75	0.1	56	0.1
資産合計	96,153	100.0	96,509	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)		第 2 期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	101		59	
未払法人税等	0		73	
未払消費税等	—		32	
賞与引当金	15		19	
その他	6		3	
流動負債合計	123	0.1	187	0.2
負債合計	123	0.1	187	0.2
(資本の部)				
I 資本金	4,000	4.2	4,000	4.1
II 資本剰余金				
資本準備金	90,646		90,646	
資本剰余金合計	90,646	94.3	90,646	93.9
III 利益剰余金				
当期末処分利益	1,387		1,687	
利益剰余金合計	1,387	1.4	1,687	1.8
IV 自己株式	△3	△0.0	△11	△0.0
資本合計	96,030	99.9	96,321	99.8
負債資本合計	96,153	100.0	96,509	100.0

② 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (自 平成14年 3月29日) (至 平成14年 9月30日)		第 2 期 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益		%		%
経営指導料           *2	300		798	
受取配当金           *2	1,466	100.0	777	100.0
II 営業費用				
一般管理費           *1.2		20.4	304	19.3
営業利益		79.6	1,271	80.7
III 営業外収益				
受取利息	0	0.0	0	0.0
IV 営業外費用				
創立費償却	18	1.1	18	1.2
經常利益		78.5	1,253	79.5
税引前当期純利益		78.5	1,253	79.5
法人税、住民税及び事業税	0		206	
法人税等調整額	—	0.0	△ 35	10.9
当期純利益		78.5	1,082	68.6
前期繰越利益			605	
当期末処分利益			1,687	

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第 1 期 (平成14年12月20日)		第 2 期 (平成15年6月27日)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		1,387		1,687
II 利益処分量				
配当金		782		782
III 次期繰越利益		605		904

重要な会計方針

	第 1 期	第 2 期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によ っております。	関係会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年間）に基づく定 額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により、5事業年度 にわたり毎期均等額を償却して おります。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上してしま す。	賞与引当金 同左
5 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	同左
6 自己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準	—————	「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」（企業会計基 準第1号）が平成14年4月1日以 後に適用されることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基 準によっております。これによる 当事業年度の損益に与える影響は ありません。
7 1株当たり情報	—————	「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」（企業会計基準第2号） 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第4号）が平成14 年4月1日以後開始する事業年度 に係る財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当事業年 度から同会計基準及び適用指針に よっております。

(追加情報)

第 1 期 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
(貸借対照表の表示) 財務諸表等規則の改正により、当期より改正後の財務 諸表等規則を早期適用してあります。これに伴い、「資本 準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他 の剰余金」は「利益剰余金」として表示してあります。	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年9月30日現在)	第 2 期 (平成15年3月31日現在)
<p>*1 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 78,278,839株</p> <p>*2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 20百万円</p> <p>*3 当期末の自己株式の保有数は7,673株であります。</p>	<p>*1 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 78,278,839株</p> <p>*2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 20百万円</p> <p>*3 当期末の自己株式の保有数は普通株式21,458株であります。</p>

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>*1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,466 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table>	給料手当	85百万円	賞与引当金繰入額	15 "	役員報酬	38 "	減価償却費	13 "	株式事務代行手数料	35 "	外部業務委託費	61 "	経営指導料	300百万円	受取配当金	1,466 "	一般管理費	17 "	<p>*1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table>	給料手当	90百万円	賞与引当金繰入額	19 "	役員報酬	40 "	減価償却費	15 "	株式事務代行手数料	34 "	外部業務委託費	19 "	営業用賃借料	16 "	経営指導料	798百万円	受取配当金	777 "	一般管理費	5 "
給料手当	85百万円																																						
賞与引当金繰入額	15 "																																						
役員報酬	38 "																																						
減価償却費	13 "																																						
株式事務代行手数料	35 "																																						
外部業務委託費	61 "																																						
経営指導料	300百万円																																						
受取配当金	1,466 "																																						
一般管理費	17 "																																						
給料手当	90百万円																																						
賞与引当金繰入額	19 "																																						
役員報酬	40 "																																						
減価償却費	15 "																																						
株式事務代行手数料	34 "																																						
外部業務委託費	19 "																																						
営業用賃借料	16 "																																						
経営指導料	798百万円																																						
受取配当金	777 "																																						
一般管理費	5 "																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 1 期 (平成14年9月30日現在)	第 2 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費損金算入限度超過額 2百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 3 " 繰越欠損金 20 " その他 3 " 繰延税金資産小計 29百万円 評価性引当額 △ 29百万円 繰延税金資産合計 1百万円  繰延税金資産の純額 1百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費損金算入限度超過額 1百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 6 " 未払事業税 18 " その他 7 " 繰延税金資産小計 35百万円 評価性引当額 1百万円 繰延税金資産合計 35百万円  繰延税金資産の純額 35百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 44.4% 評価性引当額増減 2.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 26.1% 評価性引当額増減 △ 2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%



## (1株当たり情報)

第 1 期 (自 平成14年 3月29日) (至 平成14年 9月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,226円89銭	1株当たり純資産額 1,230円84銭
1株当たり当期純利益金額 17円73銭	1株当たり当期純利益金額 13円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 期 (自 平成14年 3月29日) (至 平成14年 9月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	1,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	1,082
期中平均株式数 (千株)	—	78,261

## (重要な後発事象)

第 1 期 (自 平成14年 3月29日) (至 平成14年 9月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)
—	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

該当するものではありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産	建物	18	—	18	4	1	13	
	器具備品	34	1	36	13	5	23	
	有形固定資産計	53	1	55	17	7	37	
無形固定資産	商標権	50	3	53	5	2	47	
	ソフトウェア	40	13	54	6	5	48	
	その他	0	—	0	—	—	0	
	無形固定資産計	91	16	107	11	7	96	
長期前払費用		—	—	—	—	—	—	
繰延資産	創立費	94	—	94	37	18	56	
	繰延資産計	94	—	94	37	18	56	

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		4,000	—	—	4,000	
うち既発行株式	普通株式	(78,278,839株) 4,000	( 一株) —	( 一株) —	(78,278,839株) 4,000	(注)
	計	(78,278,839) 4,000	( 一) —	( 一) —	(78,278,839) 4,000	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	90,646	—	—	90,646	
	計	90,646	—	—	90,646	—
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—

(注) 期末日現在における自己株式は21,458株であります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	15	19	15	—	19	

(2) 主な資産及び負債の内容

(資産の部)

1. 流動資産

現金及び預金

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
現 金	—	
普通預金	893	
合 計	893	

2. 固定資産

関係会社株式

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
株 式 会 社 デ オ デ オ	56,464
株 式 会 社 エ イ デ ン	38,870
計	95,335

(3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券 1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券	中間配当基準日	9月30日																		
		1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																			
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																			
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	300円																	
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																			
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																			
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																			
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																			
公告掲載新聞名	日本経済新聞																				
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券(5,000円以上のお買上げに対して、5,000円毎に10%の割引)を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>100枚</td> </tr> </table>			100株以上	500株未満	5枚	500株以上	1,000株未満	10枚	1,000株以上	2,000株未満	20枚	2,000株以上	5,000株未満	30枚	5,000株以上	10,000株未満	50枚	10,000株以上		100枚
100株以上	500株未満	5枚																			
500株以上	1,000株未満	10枚																			
1,000株以上	2,000株未満	20枚																			
2,000株以上	5,000株未満	30枚																			
5,000株以上	10,000株未満	50枚																			
10,000株以上		100枚																			

(注) 1. 第1期事業年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日となっており、第2期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となります。

2. 第2期事業年度に関する定時株主総会は平成15年6月27日、基準日は平成15年3月31日となっております。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年3月29日 平成14年12月24日  
及びその添付書類 (第1期) 至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成15年3月31日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づくものであります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。